

二〇一四年度

文学会賞授賞卒業論文要旨

愛知大學文學會

インショップ形式の農産物直売所の存立を支える地域基盤

——静岡県磐田市を事例として——

一一七四三二四 鈴木 晶子

インショップ形式の農産物直売所とは量販店や生協の店内に開設し、少量多品目の農産物や加工品を周年販売するコーナーのことで、農産物直売所の新しい形である。スーパーマーケットやデパートだけでなく、生協の店舗やAコープでもインショップが設置されている場合があり、全国的にインショップが急速に売上額を増やしている。しかし、インショップの全国的な実態や実績をまとめた資料はまだなく、売上額の調査がされていないことなどの理由で、実態の把握は難しい。さらにインショップに関する研究論稿は非常に少ない。

本研究は、静岡県磐田市内のインショップを設置しているJA系列のスーパーマーケット「Aコープ豊田中央店」を対象事例として、地理学的視点においてインショップ形式の農産物直売所の出荷者と消費者の特徴を明らかにすることで、インショップの存立を支える地域の基盤を考察す

ることを目的とした。

方法は、農林業センサスデータなどをもとに磐田市の農業の特徴を考察し、遠州中央農業協同組合のホームページで磐田市内のインショップを抜粋した。次に調査対象店舗にて関係者へ、インショップの設立背景や運営方法などの聞き取り調査を行った。さらにインショップ出荷者34人と利用者397人へのアンケート調査を実施した。そのアンケートをもとにGISなどを用いて分析した。

その結果、磐田市では、対象店舗から約3 km圏内において、友人や農業協同組合・店舗によるインショップ参加への勧誘を受けて、通常の農業協同組合への出荷以外に別の形で収入を得たいと考える、店舗近くに住む高齢の農家が商品を出荷していることがわかった。そして日常的に食料品を購入するためにインショップ併設のスーパーマーケットに来店する、店舗近くに住む高齢の主婦層が、地元産の

安価で新鮮な農産物を手に入れることができるためにインショップの商品を継続的に購入していることがわかった。以上のような、インショップ商品の出荷者と消費者のごく近距離間の「地産地消」の構図から、対象のインショップが支えられていることが明らかになった。

本研究では、農林業センサスや国勢調査、さらにオリジナルのアンケートデータを用いて分析した。それにより、インショップ形式の農産物直売所の出荷者と消費者の特徴を明らかにすることで、インショップの存立を支える地域の基盤を考察することができたことが本研究の成果である。

狹隘道路における抜け道交通の現状と課題

——愛知県豊明市を事例として——

一一七四〇七四 梶野 柁 芳

昨今、都市部を中心に、幹線道路や交差点の混雑を避ける目的での生活道路への自動車の進入・抜け道利用が問題となっており、沿道住民の生活環境の悪化や、通学中の児童などが巻き込まれる事故もしばしば発生している。本研究では、幹線道路整備が進んで都市化が著しく、狹隘道路（1車線歩道なしの道路）における自動車の抜け道利用問題が顕在化している愛知県豊明市において、市内全域を対象に抜け道利用の多い狹隘道路の現状と課題を明らかにした。

豊明市内や周辺部の交通動向、道路整備状況や市役所職員への聞き取りをもとに、抜け道利用が予想される道路を選定し（71区間）、交通量調査を帰宅ラッシュの平日17時台に実施した。そして1時間に60台以上の自動車の通過が確認された61区間の狹隘道路の自動車交通量や道路環境調査の結果を各種主題図と重ね合わせ、抜け道利

用の原因や今後整備にあたっての課題を検討した結果、以下のことがわかった。

豊明市は、広域的な幹線道路網の発達や近隣都市への通勤・買い物客の増加のため、自動車による周辺地域との行き来が激しいが、幹線道路へのアクセスのための都市計画道路が土地区画整理事業の行われていない市街地縁辺部を中心に十分整備されておらず、主に古くからの集落間を結ぶ街道や、国道1号・23号といった幹線道路周辺でスプロール開発が進んだ地区に存在する不整形な狹隘道路が抜け道として使われている。それゆえに大型車やコミュニティバスのルートとなる区間も多く、対向車とのすれ違いに苦勞することもしばしばである。そのほか、幹線道路同士の交差点の信号待ちを避けるためと思われる抜け道利用もいたるところで見られ、幹線道路から藤田保健衛生大学病院や大型スーパーマーケット、工場などの大規模施設、

住宅団地やマンションなどの人口密度が高い地区へアクセスできる狭隘道路にも交通が集中することが確認された。狭隘道路の抜け道問題を解決するには、幹線道路網を周辺の区画道路と一体で整備することで適切な交通の誘導を図ることがや、コミュニティ道路にすることで抜け道利用を減らすことが望ましいが、市街化や予算等の都合で早期解決は困難である。当面の対策として、狭隘道路における歩行者スペース確保のための歩道・ペイント施工が小学校の通学路を中心に行われているが、住民の合意形成に至っていないなどの理由から対策はなかなか進まず、地域内の通過交通を減らすために全国で広がる「ゾーン30」は、設置する警察との調整も困難なため、豊明市内ではまだ導入されていない。「豊明市建築行為等に係る後退用地及び隅切り用地に関する要綱」により実施されている狭隘道路の拡張は、あくまで地域の防災を主目的としたものであり、抜け道利用の多い路線を拡張して通りやすくするものではない。これらの狭隘道路対策制度に柔軟性を持たせ、隣接地域や関係機関を含めた行政と住民が、共同でまちづくりを進められる機会を増やし、長期的な視点で計画、建設、既存市街地の改良を進めていくことに加え、ドライバーへの道路利用のモラル向上のための指導を強化していくことが必要であろう。

今回の調査では、抜け道利用の激しい狭隘道路の分布状

況や道路環境の現状を示し、それに基づいた対策を検討することで、都市化の進む大都市郊外における道路交通の課題を示すことができた。だが、独自の基準による抜け道利用の多い狭隘道路の抽出や、限られた時間帯の調査であったため、必ずしも正確な抜け道交通の現状を表していない可能性がある。今後は住民へのアンケート実施や、全時間帯における詳しい車種別・道路種別の交通量調査、交通量に影響する施設の規模や沿道人口などの調査を行い、より正確な交通動向を明らかにしたうえで、道路網の改善方法を検討する必要があると考えられる。

東日本大震災から見るローカルメディアの役割

〔宮城県石巻市の事例をもとに〕

一一七四〇四八 松原健 一一

高度情報化社会へと移り変わった現代において、東日本大震災という不測の事態はメディアの脆さを露呈させるものとなった。震災、津波、原発事故といった事態が次々に発生したことで情報の整理、把握が出来なかったことや被害が大きい地域の情報が伝えられない「情報空白地域」が存在したこと、被災者に寄り添った情報提供がなされなかったこと、そして地震と津波で停電した地域や陸の孤島と化した地域においてはテレビ、全国紙、ネット、携帯といった各メディアからの情報が遮断された状態であったということがメディアの問題として明らかとなった。

その中で、日頃から地域とともに歩んできたFMラジオや地方紙といった地域密着型のローカルメディアが被災地に寄り添った情報提供や即時性といった点から被災者にとって必要とされたメディアであった。そこで、現在衰退傾向にあるローカルメディアに焦点を当て、今回の震災に

おけるローカルメディアの事例を用いて震災時の役割を整理し、今後の在り方を考察することを本論文の目的とした。

本論文をまとめるにあたって宮城県石巻市におけるローカルメディアの事例を用いた研究を行った。石巻市は震災と津波によって壊滅的な被害を受け、マスメディアやネットメディアの情報が全く入ってこない中、地域に溶け込み、ともに歩んできた既存ローカルメディアが様々な工夫によって被災者に情報を発信し続けた地域であった。それと同時に壊滅的な被害ゆえに、復旧、復興に長期的な期間が必要な地域であった。震災後の長期的な復興を支えたメディアのモデルとしては今後のローカルメディアの在り方のモデルになると考え、取り上げた。

本論文の構成は、一章で東日本大震災におけるメディア

の概要と問題を整理した。第二章ではローカルメディアが具体的にどういった役割を担ったのかを被災地における事例を用いて明らかにした。第三章では石巻市の震災初期と長期にわたる報道について分析した。第四章では石巻市の事例をもとに、今後のローカルメディアの在り方や課題について考察した。

石巻市のローカルメディアである石巻日日新聞、ラジオ石巻の事例を用いた研究では震災初期や長期的な復興活動において石巻日日新聞の記事とラジオ石巻における番組の変化を過去の記事や番組表、ラジオブログ等の資料を用いて分析し、石巻市における復興状況の変化とともにローカルメディアの報道内容がどのように変わっていったのかを明らかにした。

分析を通じて石巻市のローカルメディアは震災以後被災地の状況が変わっていく中で、ローカルメディアの役割も変化していったということが分かった。震災初期においては安否情報や被災情報、ライフライン情報等の人命に関わる情報を発信する役割を担い、その後の震災から約三ヶ月間においては被災者の心の支えとして地域に寄り添い、励まし続ける役割を担い、震災から約十ヶ月一年十ヶ月においては復旧活動の進捗情報を発信し、復旧の目安やボランティアの人々への情報提供、被災者のモチベーション向上等としての役割を担い、震災から約二年〜現在におい

ては復興、再建に向けて取り組む様子を発信するとともに、被災地の中で、復興に向けての息抜きや活力となる情報を発信していく役割を担った。

本論文は震災初期におけるローカルメディアの役割についての先行研究が多くを占める中、今後のローカルメディアの在り方として長期的な視点での役割に言及したことに意義があったと考える。

戦争体験の継承と社会

今、戦争体験世代の高齢化が進むと共に、自らの戦争体験を語る「語り部」の減少が問題となっている。

このような状況において、戦争体験が社会の中でどのように語り継がれていくのかという問いが本研究の基となった。この問いを考えるにあたり、戦中・戦後から現在までの戦争体験の継承行為の変遷を踏まえ、継承行為と社会の関係に注目した。そして「語り部の出現と社会が関係している」という仮説を立て、戦後の社会状況に日本本土と顕著な違いが見られる沖縄県を主な調査対象とし、また沖縄との比較のために、地元のア知県の語り部もあわせて、沖縄県とア知県の語り部計十六名に聞き取り調査を行った。語りの動機を比較した結果、それぞれの語り部の特性と語り始めの動機にいくつかの特徴が見られた。

まず、沖縄の語り部は全体の七割が元教員であった。この理由としては、現役教職時代に彼らが「特設授業」という平和学習の授業内で、既に自らの体験を語っていたこと

一一七四三五九 刑部 結

や、あるいは教職員による平和運動が戦後、精力的に行われていたことが考えられる。

次に、ア知と沖縄の語り部の「語り」のコンテクストの相違が見られた。

戦後二十七年間に渡り、統治下に置かれた沖縄では、米軍基地問題や日本への復帰問題を中心に、市民大会などが盛んに行われた。日本本土と沖縄県の戦後の政治運動を比較すると、本土では一九七〇年以降から大規模な政治運動が収縮していったのに対し、沖縄では二〇〇〇年近くになっても展開され続けた。沖縄県の語り部の大半は、語りの動機がその時々の沖縄の社会状況や事件、出来事と結びついているのに対し、ア知県の語り部の動機はア知県内の社会状況や出来事に限らない。沖縄の語り部は、戦争体験の継承という行為を、「過去」の語り継ぎより「現在」の自分たちの問題として語っているのである。

調査全体を通して、「語り部の出現と社会が関係してい

る」という仮説の検証を行うことができた。これは、両票の語り部が、語り部として活動する以前は体験を語る気はなかった・語りたくなかったという事実にも表れている。

特に沖繩では九割の語り部がそう答えている。つまり、講演依頼や特設授業といった外部刺激により、語りは初めて発生することとなる。語り部十六名のうち十名が二〇〇〇年以降に語り部活動を始めていることから、社会の語り部へのニーズがここ最近高まってきていることも見てとることができた。

近年、行政や民間の資料館、学生などが体験者の証言を集め、保存する活動が行われている。同時に今、語り部の世代交替が進む。まったく戦争を体験したことのない世代の若者が語りを受け継いで語るといふこともあれば、戦時中は幼かったため記憶が曖昧で語することに自信がないという世代、あるいは、これまで語ってこなかった、まさに戦時世代の人々も新たに語り始めている。それは、戦争体験の語り継ぎへの社会のニーズが高まっているということに加え、これまで語ることを拒否してきた人々が、語る気になったということでもある。語り部の活動が非自主的である以上、社会が外的刺激となって彼らが語るための要因を生まねばならない。戦争体験の継承活動は、主体的に歴史を引き受けようとする運動の中でなされているのである。この先も戦争体験の記憶が引き継がれていくためには、体

験者本人だけではなく社会そのものが主体的に戦争体験の語り継ぎ活動に取り組んでいくことが必要不可欠である。